

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第194期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社福井銀行

【英訳名】 The Fukui Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役頭取 伊東忠昭

【本店の所在の場所】 福井市順化1丁目1番1号

【電話番号】 (0776)24-2030(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理グループマネージャー 上野吉弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町1丁目8番8号
株式会社福井銀行東京事務所

【電話番号】 (03)3253-2852

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 蓑輪一範

【縦覧に供する場所】 株式会社福井銀行金沢支店
(金沢市広岡3丁目1番1号)

株式会社福井銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町1丁目8番8号)

株式会社福井銀行大阪支店
(大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第3四半期 連結累計期間	平成25年度第3四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	百万円	34,555	38,039	45,918
経常利益又は経常損失()	百万円	11,137	13,181	9,945
四半期純利益又は四半期純損失()	百万円	9,225	7,538	
当期純損失()	百万円			8,788
四半期包括利益	百万円	7,614	6,002	
包括利益	百万円			1,238
純資産額	百万円	113,143	123,766	119,362
総資産額	百万円	2,225,351	2,300,535	2,198,908
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()	円	38.74	31.64	
1株当たり当期純損失金額 ()	円			36.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円		31.59	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.43	4.74	4.77

		平成24年度第3四半期 連結会計期間	平成25年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	18.45	11.16

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 平成24年度第3四半期連結累計期間及び平成24年度は純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末少数株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、連結子会社であります株式会社福井ディーシーカードは、平成26年2月1日付で株式会社福井カードに商号変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済を顧みますと、貿易環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景として企業収益は改善しており、また個人消費は持ち直しが見られるなど、景気は緩やかに回復しつつあります。景気の先行きにつきましては、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクがあるものの、引き続き各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資が増加し、景気回復の動きが確かなものになっていくことが期待されております。また、平成26年4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要及び引上げ後の反動が見込まれております。

一方、県内経済を見ますと、景気は持ち直しております。

個人消費は高額品の販売が堅調に推移するなど持ち直しの動きが見られ、住宅投資についても消費税率引上げ前の駆け込み需要もあり新設住宅着工戸数は4四半期連続して前年を上回っております。県内企業の業況につきましては、設備投資は底堅さを維持しており、また公共事業は工事請負額が3四半期連続して前年比で2ケタの伸びとなっており引き続き増加傾向にあります。生産動向においては、電子部品・デバイスはスマートフォン関連を中心に増加基調にあるほか、化学は医薬品を中心に高水準の生産を維持しております。県内経済の先行きにつきましては、国内需要の底堅さと海外経済の持ち直しを背景に緩やかに回復していくことが期待されておりますが、原子力発電所が立地する嶺南地域の経済動向については引き続き注視する必要があると思われまます。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比1,016億円増加し2兆3,005億円、純資産は前連結会計年度末比44億円増加し1,237億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、事業性貸出、地方公共団体向け貸出がともに順調に推移したことなどから、前連結会計年度末比564億円増加し1兆4,789億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金の増加を主因に、前連結会計年度末比703億円増加し2兆987億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比228億円減少し5,773億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息が減少したものの償却債権取立益及び国債等債券売却益が増加したことなどから、前年同期比34億84百万円増加し380億39百万円となりました。また、経常費用は、貸倒償却引当費用が大幅に減少したことなどから、前年同期比208億34百万円減少し248億57百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比243億19百万円増加し131億81百万円となり、四半期純利益は前年同期比167億63百万円増加し75億38百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年同期比26億99百万円増加して、319億29百万円、セグメント利益は前年同期比233億41百万円増加して、121億36百万円となりました。「リース業」の経常収益は前年同期比9億48百万円増加して、67億82百万円、セグメント利益は前年同期比11億2百万円増加して、7億15百万円となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は前年同期比14百万円増加して、7億63百万円、セグメント利益は前年同期比16百万円増加して、3億39百万円となりました。なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

国内業務・国際業務部門別収支

資金運用収支は、資金運用収益が207億87百万円、資金調達費用が7億7百万円で200億79百万円の利益となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が51億32百万円、役務取引等費用が17億6百万円で34億25百万円の利益となりました。その他業務収支は、その他業務収益が75億61百万円、その他業務費用が52億74百万円で22億86百万円の利益となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	21,351	420		21,771
	当第3四半期連結累計期間	19,498	580		20,079
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	22,100	470	19	22,551
	当第3四半期連結累計期間	20,177	634	24	20,787
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	749	50	19	780
	当第3四半期連結累計期間	679	53	24	707
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,297	63		3,360
	当第3四半期連結累計期間	3,367	57		3,425
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,907	86		4,994
	当第3四半期連結累計期間	5,047	84		5,132
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,610	22		1,633
	当第3四半期連結累計期間	1,679	26		1,706
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	569	181		751
	当第3四半期連結累計期間	1,669	616		2,286
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	5,425	181		5,607
	当第3四半期連結累計期間	6,894	666		7,561
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	4,855			4,855
	当第3四半期連結累計期間	5,225	49		5,274

- (注) 1 国内業務部門は当行及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間1百万円、当第3四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、当行の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、51億32百万円となり、役務取引等費用は17億6百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,907	86	4,994
	当第3四半期連結累計期間	5,047	84	5,132
うち 預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,235		1,235
	当第3四半期連結累計期間	1,252	0	1,252
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,729	77	1,807
	当第3四半期連結累計期間	1,708	76	1,785
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	495		495
	当第3四半期連結累計期間	699		699
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	187		187
	当第3四半期連結累計期間	179		179
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	421	9	430
	当第3四半期連結累計期間	428	7	435
うち保険販売業務	前第3四半期連結累計期間	351		351
	当第3四半期連結累計期間	271		271
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,610	22	1,633
	当第3四半期連結累計期間	1,679	26	1,706
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	354	12	366
	当第3四半期連結累計期間	356	14	370

(注) 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,908,785	17,594	1,926,380
	当第3四半期連結会計期間	1,966,529	15,677	1,982,206
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,002,701		1,002,701
	当第3四半期連結会計期間	1,052,913		1,052,913
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	897,237		897,237
	当第3四半期連結会計期間	904,718		904,718
うちその他	前第3四半期連結会計期間	8,846	17,594	26,440
	当第3四半期連結会計期間	8,898	15,677	24,575
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	93,904		93,904
	当第3四半期連結会計期間	116,512		116,512
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,002,690	17,594	2,020,284
	当第3四半期連結会計期間	2,083,042	15,677	2,098,719

(注) 1 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内業務・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,404,728	100.00	1,472,093	100.00
製造業	198,277	14.12	214,045	14.54
農業、林業	1,124	0.08	972	0.07
漁業	32	0.00	28	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,949	0.21	2,291	0.16
建設業	52,283	3.72	46,601	3.17
電気・ガス・熱供給・水道業	26,583	1.89	30,368	2.06
情報通信業	6,662	0.47	10,231	0.70
運輸業、郵便業	35,720	2.54	29,070	1.97
卸売業、小売業	173,149	12.33	157,632	10.71
金融業、保険業	48,345	3.44	68,618	4.66
不動産業、物品賃貸業	128,614	9.16	133,904	9.10
その他サービス業	91,089	6.48	94,705	6.43
地方公共団体	220,081	15.67	254,148	17.26
その他	419,814	29.89	429,474	29.17
国際業務部門	4,255	100.00	6,820	100.00
政府等				
金融機関				
その他	4,255	100.00	6,820	100.00
合計	1,408,984		1,478,913	

(注) 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	565,647,320
計	565,647,320

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	241,446,697	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	241,446,697	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		241,446		17,965		2,614

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 566,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,515,000	239,515	
単元未満株式	普通株式 1,365,697		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	241,446,697		
総株主の議決権		239,515	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が3個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式190株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	566,000		566,000	0.23
計		566,000		566,000	0.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	35,198	109,739
コールローン及び買入手形	81,191	70,466
買入金銭債権	1,372	1,198
商品有価証券	227	477
金銭の信託	5,500	6,054
有価証券	² 600,180	² 577,320
貸出金	¹ 1,422,443	¹ 1,478,913
外国為替	5,910	8,748
その他資産	23,190	25,277
有形固定資産	21,799	21,613
無形固定資産	965	689
繰延税金資産	6,581	3,074
支払承諾見返	² 13,246	² 14,804
貸倒引当金	18,899	17,842
資産の部合計	2,198,908	2,300,535
負債の部		
預金	1,978,115	1,982,206
譲渡性預金	50,245	116,512
コールマネー及び売渡手形	470	2,107
債券貸借取引受入担保金	-	13,745
借入金	6,035	12,680
外国為替	165	408
社債	10,000	10,000
その他負債	12,328	15,628
賞与引当金	213	2
役員賞与引当金	-	25
退職給付引当金	4,933	4,992
睡眠預金払戻損失引当金	328	249
偶発損失引当金	328	271
再評価に係る繰延税金負債	3,134	3,134
支払承諾	² 13,246	² 14,804
負債の部合計	2,079,546	2,176,769
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,630	2,630
利益剰余金	66,244	72,123
自己株式	998	760
株主資本合計	85,841	91,958
その他有価証券評価差額金	13,604	11,548
土地再評価差額金	5,626	5,635
その他の包括利益累計額合計	19,230	17,184
新株予約権	51	68
少数株主持分	14,239	14,554
純資産の部合計	119,362	123,766

負債及び純資産の部合計

2,198,908

2,300,535

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	34,555	38,039
資金運用収益	22,551	20,787
(うち貸出金利息)	17,163	15,793
(うち有価証券利息配当金)	5,080	4,503
役務取引等収益	4,994	5,132
その他業務収益	5,607	7,561
その他経常収益	¹ 1,401	¹ 4,559
経常費用	45,692	24,857
資金調達費用	782	709
(うち預金利息)	574	513
役務取引等費用	1,633	1,706
その他業務費用	4,855	5,274
営業経費	15,832	16,028
その他経常費用	² 22,588	² 1,137
経常利益又は経常損失()	11,137	13,181
特別損失	1,155	113
固定資産処分損	19	42
減損損失	1,135	70
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	12,292	13,068
法人税、住民税及び事業税	62	521
法人税等調整額	3,212	4,553
法人税等合計	3,149	5,075
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	9,143	7,993
少数株主利益	82	455
四半期純利益又は四半期純損失()	9,225	7,538

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	9,143	7,993
その他の包括利益	1,528	1,991
その他有価証券評価差額金	1,528	1,991
繰延ヘッジ損益	0	-
四半期包括利益	7,614	6,002
親会社株主に係る四半期包括利益	7,690	5,483
少数株主に係る四半期包括利益	75	518

【注記事項】

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	2,210百万円	1,121百万円
延滞債権額	42,376百万円	40,856百万円
3ヵ月以上延滞債権額	38百万円	488百万円
貸出条件緩和債権額	278百万円	449百万円
合計額	44,904百万円	42,915百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
4,242百万円	3,255百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
償却債権取立益	745百万円	2,821百万円

2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
貸出金償却	18,418百万円	399百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	919百万円	911百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	831	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	595	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(注) 平成24年5月11日取締役会決議及び平成24年11月9日取締役会決議の配当金の総額には、それぞれ福井銀行職員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)に対する配当金18百万円及び11百万円を含めておりません。これは従持信託が保有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	17,965	2,644	76,245	1,317	95,537
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
剰余金の配当			1,427		1,427
土地再評価差額金の取崩			310		310
四半期純損失()(累計)			9,225		9,225
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		13	40	278	224
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計		13	10,382	276	10,119
当第3四半期連結会計期間末残高 (百万円)	17,965	2,630	65,863	1,040	85,418

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	597	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	594	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(注) 平成25年5月10日取締役会決議及び平成25年11月8日取締役会決議の配当金の総額には、それぞれ従持信託に対する配当金9百万円及び8百万円を含めておりません。これは従持信託が保有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	17,965	2,630	66,244	998	85,841
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
剰余金の配当			1,191		1,191
土地再評価差額金の取崩			9		9
四半期純利益(累計)			7,538		7,538
自己株式の取得				439	439
自己株式の処分			4	223	219
自己株式の消却			453	453	
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計			5,878	238	6,117
当第3四半期連結会計期間末残高 (百万円)	17,965	2,630	72,123	760	91,958

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	29,052	5,330	34,383	171	34,555
セグメント間の内部 経常収益	176	503	680	577	1,257
計	29,229	5,834	35,064	749	35,813
セグメント利益又は損失()	11,204	387	11,592	323	11,268

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、投資業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,592
「その他」の区分の利益	323
セグメント間取引消去	131
四半期連結損益計算書の経常利益(は 経常損失)	11,137

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益(は経常損失)を記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、一部の固定資産について、営業利益の継続的低下によるキャッシュ・フローの減少や地価の下落により投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、1,135百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	31,748	6,310	38,058	182	38,241
セグメント間の内部 経常収益	181	472	653	580	1,234
計	31,929	6,782	38,712	763	39,475
セグメント利益	12,136	715	12,852	339	13,191

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、投資業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,852
「その他」の区分の利益	339
セグメント間取引消去	10
四半期連結損益計算書の経常利益	13,181

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、一部の固定資産について、営業利益の継続的低下によるキャッシュ・フローの減少や地価の下落により投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、70百万円であります。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

1 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

該当ありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	15,574	20,404	4,829
債券	491,860	504,159	12,299
国債	223,182	230,166	6,984
地方債	92,871	96,951	4,080
短期社債			
社債	175,807	177,042	1,234
その他	71,550	74,893	3,343
合計	578,985	599,457	20,472

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	17,770	24,604	6,834
債券	437,361	446,680	9,319
国債	199,072	204,525	5,453
地方債	91,064	94,135	3,071
短期社債			
社債	147,224	148,019	794
その他	104,243	105,524	1,280
合計	559,374	576,808	17,434

（注） その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、313百万円（すべて株式）であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、ありません。

当該減損処理にあたっては、四半期連結決算日（連結決算日）の時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	5,500	5,500	

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	6,054	6,054	

(デリバティブ取引関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約	6,300	17	17
	金利スワップ			
	金利オプション			
	その他			
合計			17	17

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	12,633	6	6
	為替予約	9,409	17	17
	通貨オプション	24,825		135
	その他			
合計			10	125

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	7,910	3	3
	為替予約	20,601	211	211
	通貨オプション	99,187		515
	その他			
合計			207	308

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	円	38.74	31.64
(算定上の基礎)			
四半期純利益又は四半期純損失()	百万円	9,225	7,538
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失()	百万円	9,225	7,538
普通株式の期中平均株式数	千株	238,105	238,233
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	円		31.59
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		372
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、第194期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金の総額 602百万円

1株当たりの金額 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月5日

(注) 中間配当金の総額には、従持信託に対する配当金8百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社福井銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜 田 亘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 酒 井 雄 三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 大 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福井銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福井銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

() 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。